

東京都地方独立行政法人評価委員会 平成 20 年度第 1 回公立大学分科会議事要録

平成 20 年 6 月 30 日（月）14 時 00 分から 17 時 00 分まで

都庁第一本庁舎 42 階特別会議室 B

（出席委員） 原島分科会長、青木委員、柴崎委員
西尾委員、米本委員、和田委員

1 開会

2 審議事項

- ・平成 19 年度公立大学法人首都大学東京業務実績報告書に関する意見聴取

事務局から配付資料の説明があり、資料確認の後、法人から「平成 19 年度公立大学法人首都大学東京業務実績報告書」について説明があった。

法人理事長、首都大学東京学長代理、産業技術大学院大学学長から法人及び大学の運営について概括的な説明があり、意見聴取を行った。

続いて経営企画室長から、業務実績報告書のうち自己評価が S 及び B の項目を中心に説明があり、その後、業務実績報告書に関する意見聴取を行った。

【法人理事長による平成 19 年度業務実績報告】

法人理事長から平成 19 年度業務実績について以下の報告があった。

- ・首都大学東京は開学して 3 年を経過し、大学改革の取り組みは、ますます手を緩めることなく進めており、教職員一丸となって、新たな取り組みを積極的に取り組んでいる。
- ・産業技術大学院大学（以後、産技大）では、これまでの大学にはない新しい取り組みとして、20 年度から創造技術専攻を開設するための準備を進めた。
- ・東京都立産業技術高等専門学校を平成 20 年度に東京都から移管を受けるべく、準備を進めた。

【首都大学東京学長代理による平成 19 年度業務実績報告】

首都大学東京学長代理から平成 19 年度業務実績について以下の報告があった。

- ・インダストリアルアートコースについては、20 年度から 3 年次が日野キャンパスに移るため、教育環境等の整備を進めた。都市政策コースは 3 年次の学生受入を開始した。
- ・20 年度開設に向けて、観光科学専攻、自然・文化ツーリズムコースの準備を着実に進めた。
- ・21 年度に向けて都市環境科学研究科を 5 専攻から 1 専攻に再編するための準備を進めた。

【産業技術大学院大学学長による平成 19 年度業務実績報告】

産業技術大学院大学学長から平成 19 年度業務実績について以下の報告があった。

- ・ 20 年度開設に向けて、創造技術学専攻の準備を着実にいった。
- ・ 情報系の専攻として、開学当初に情報アーキテクチャ専攻をスタートしているが、経済産業省の ITSSバージョン 3 に準拠するため、大幅なカリキュラム改革を実施した。
- ・ 産業界とのコミュニケーションをするために、運営諮問会議を拡大した。

【質疑応答】

・ 大学生は 4 年が一つの単位で、第 1 期が 20 年度に終わるが、この 1 期（17～20 年）を振り返って、初期の目的を達したとお考えになるか。

（法人回答）

経営と教学は完全に分離しているが、お互いに一体感を持って一つの方向に向かって走っていくということで、順調に進んできているのではないかと思う。

・ 首都大学東京がどういう特色を出し、ミッションをはっきりさせて、どのように戦略的に運営や研究をやっていくか、また産業界との関係をやっていくかが大変重要だと思う。それをミッションとしてやられるような方が今後は必要じゃないかと思うが。また、その方向性が、大学の教職員全体として、どれくらい共有されつつあるのか。

（法人回答）

大学の運営、あるいは経営という意味も含め教育研究で、教員と執行部あるいは経営側との調和というのは一番大事であるが、まだパーフェクトではない。逆に言えば、これから進化していくプロセスの中に、そうした点で改善の余地があるのではないかなという気がする。そういう点では、19 年度において首都大学東京経営・教学戦略委員会において、「首都大学東京の将来像」の中間報告を策定するなど、中長期的かつ短期的な課題を対応するための体制を作って必死になって進めているところである。

・ 産技大の就職支援については、年度計画を掲げたが、社会人が多いということで実績は振るわなかったために自己評価は B になったと解釈するが、首都大と共通的な目標、あるいはゴールを設けるという観点よりも、それぞれの大学にふさわしいゴール設定みたいなものが逆に必要なのではという印象を持つが、見解をいただきたい。

（法人回答）

産技大の情報アーキテクチャ専攻では社会人の学生が 9 割で、就職サポートを年度計画に盛り込んだが、個人で就職を考えているという実態があり、結果的に、組織として何かサポートするということに至らなかったため B 評価としている。

首都大とはターゲットが違うため、就職支援のあり方も違い、社会人中心の大学において

就職支援を行う、つまり転職の後押しをするということが、果たしていいかどうかという問題もあり、難しい面を抱えている。明らかに首都大とは違う方向性の取り組みが求められる分野だなというふうに感じている。

・産技大の就職支援については、例えば人生設計相談室みたいな、もっと包括的に、それぞれの学生の将来の人生設計について、きちっと相談に乗るといった支援のほうがよいのでは。
(法人回答)

「就職相談室」とせず、「キャリア開発室」という名称で開設した。

ただし、20年度に新たに開設した創造技術専攻では、半分ぐらいが新卒の学生であるため、就職ということも考えざるを得ない。ただ、それも含めて、産技大は生涯学習の一つのステージだととらえており、その中でキャリア支援をしていきたい。今までは、組織的な支援という意味からいえば、必ずしも十分でなかったということで、自己評価はBとしている。

・産技大については、どういう人を対象にして、どんな教育をやるかということ強く外に打ち出していくことが必要だと思うが。

(法人回答)

ご指摘いただいたことは、建学以来その必要性を十分認識している。

情報系の実務型の教育は、これまで非常に大学でやりにくかったが、情報系のITスキル標準に準拠して、いわゆるアーキテクトレベルという人材像が打ち出されており、その人材像を目指した教育をしている。ただし、さらに分かりやすいイメージの打ち出し方がないか考えている。

創造技術については、感性と機能の統合デザイナーという言い方をしている。

なかなかマーケットに対して理解をしていただけていない。この打ち出し方も非常に難しいというふうに考えている。特に産技大が主張する、業務遂行をするためにはコンピテンシーと言われるような能力の必要性について、それを主に教育する機関ということ、どういう形で表現すればいいのか、それが非常に大きな課題であるということは認識している。

・首都大学東京がやるべきこととして中核になるのは、メガシティに身を置いている大学であるということ、あるいは、新しく都市教養という言葉が出てきているということ。世界のトップユニバーシティの仲間入りを果たすという意味では、一番そこが磨き上げるべきところだろうと思う。

例えば教育で言うと、「都市教養プログラムの導入」というのが、どの辺まで体系化されているのかとか。研究面では、「大都市の課題解決」が首都大学東京として、トップダウン的に何か重要課題というのが選定される必要があるのでは。さらに国際交流として、世界の各大学と国際交流を結ばれたというのは大変よいのだけれども、やはりメガシティなり都市教養という分野にフォーカスをして、世界的なネットワークをつくるという方向がどれぐらい進んでいるのかなど、大学特有の教育プログラム、ある程度体系化されたプログラムというのは、提供できるような段階に達しつつあるかどうか簡単に説明いただきたい。

(法人回答)

都市教養プログラムでは、「4つのテーマ」という領域と「5つの系」という方法論、そういうとらえ方をして、いわゆる教養教育を都市教養プログラムとしてとらえ直し、それぞれのキーワードを、メガシティの中の課題というような意味が出ている。

ただ、メガシティの将来を担う人材育成するために、都市教養プログラムの中身をさらに見直しをしているところである。

研究については、傾斜的な研究費配分ということで、学長裁量によるトップダウン形式で、都市形成に関する研究という大きいテーマとして、卓越した研究を大体1年3件程度、総額7,000万円を3年プロジェクトでやっている。

それから、国際戦略的に国際協力ということは大事であり、これから本格的に取り組まなければいけないところである。今までの学生課にある留学生担当などの機能を集約して、今年度中には国際戦略センターをきちっとつくろうというような段階であり、ご指摘の点は最も大事なところだと認識している。

・単位バンクシステムについては、どうも遅々として進んでいないのではないかと。今後どのような基本方針で進めていくのかということ伺いたい。

(法人回答)

単位バンクシステムについては、ご指摘のとおり、なかなか進まないというのは事実である。単位バンクシステムには、本学のシステムに他大学の科目を登録することだが、他大学に理解を求め手順が要するというようなこと、また、学生にとっては授業料等の負担もあるため、進んでこなかった。

ただし19年度においては、科目登録した中で10名、現実に他大学で科目を受講して履修したという結果を出してきている。

今後とも広げていくためには、大学間で協定を結んで、単位互換といったような形で、お互い大学同士で幅広い科目の相互交換といったような考え方を整理して、いろいろとほかの大学について、交渉等をおこなっていきたくて考えている。

また、単に科目だけでなく、いろいろな社会活動を何らかの形で科目として認め、単位を与えることができるか検討をしている。

・現場体験型インターンシップは、新たに16社の実習先確保、あるいは1,000人規模、主に都庁関係だと思いが、インターンできるようになったという努力はほんとうに認めるが、実際に首都大学東京の学生たちが卒業してどの道へ行くか考えると、一般企業の就職が多いと思う。実習先の確保ということではまだこれぐらいでは足りないのでは。今後どのような方針で進めるのか。

また、インターンシップの希望者が少し減ってきたということが気になるが、何が原因だったのか。

(法人回答)

現場体験型インターンシップについては、19年度実績で申しあげると、履修生が637人、単位取得者が589人いたわけだが、都庁関係が303、区市の関係が159、民間企業は127人である。かつてスタート時は民間企業がなかったわけで、そういう意味では、

開拓を進めて、民間企業の部分が徐々に増えてきている。これは、the Tokyo U-clubを通して企業に働きかけるなど、いろいろやってきた結果ということである。民間企業での経験というのももちろん大事であるので、その点は広げていきたいと考えている。

また、学生の中の希望者であるが、現在、履修希望者が大体600人ぐらいのところ落ちついている状況がある。

・「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」の「教員の意欲と努力に応えるため、任期制・年俸制・教員評価の3つの要素を主軸とする人事制度を適切に運用した」とあるが、教員評価がどこの大学も大変難しいという。そしてその評価制度が、評価の手法は確立したけれども、それを給与等に反映していくのが大変難しいという意見が多い。「主軸とする人事制度を適切に運用した」とあるが、ここについてもう少し詳細に説明いただきたい。

(法人回答)

制度の器として、任期制・年俸制・評価制度にしても仕掛けはできており、任期制と年俸制については粛々とルールのもとに進んでいる。最大のネックがそれらの実態を評価する部分や、どう処遇に反映させていくかという評価制度の運用・活用の部分だが、これからの積み上げによって成熟していくのではないかと考えている。

したがって、それをどう報酬なり処遇にはね返らせるかについては、徐々にという形がベストと考えており、運用を積み重ねていって、生じてきた不具合を修正しながら評価自体の精度を上げていくしかないと考えている。

19年度本格実施した結果、S、A、B、Cの分布率のない絶対評価であるが、部局別で見ると、例えばS、Aに集中している部局もあれば、きれいにS、A、B、Cを分布している部局もあり、学内において全体を貫くような運用上の基軸はまだこれからと思う。

ただ、こうしたものを多少なりとも処遇にはね返らせているということが、非常に今は意味があるものと思っている。

・運用による収益が5,500万円ぐらいになったが、東京大学で言うと、運営費交付金に対して、最大瞬間風速で運用に回しているお金が99%あり、その平均の利率が0.7%ぐらいある。これはばかにならない金額であり、それこそ先生方の資金、あるいは留学生の資金、博士課程の資金に使うととても意味がある使い方になると思う。5,500万円に増えたことは大変結構だと思うが、おそらくまだまだ運用ができると思うが。

(法人回答)

運用については、かなり事務局も頑張っていて、頻りに金融機関も入札にかけ、0.1%でもとにかく運用益の高いところにといいことでやっている。必ずしも5,000万円が毎年ずっと取れるかというのはなかなか難しいかもしれない。大型の研究施設整備のために積み上げた10億円があるが、これが着工に入り、積立金のファンドそのものがなくなっていく可能性があり、そうすると運用益は若干落ちてくる可能性はあるが、今後もかなり厳しくやっていきたいと思っている。

・今度、学生が卒業する時点で、産業界からの希望としてどれだけ基本的な知識や技術を身

につけているか期待されるわけだが、卒業時の品質保証について考えはあるか。

(法人回答)

首都大学東京では一部の学科がJ A B E Eの資格認定を受けている。品質保証についてはこれから本格的に議論を進めるつもりである。非常に難しいところだが、社会から付託された教育をどうやっていくかということで、今までの内容をそのままやるだけでも結果的に品質は十分保証できていると思っている。

産技大については、専門職大学院として限定し、領域も決まっているため、例えば全授業科目に含まれるスキルについて、スキルマップというのをつくり、それぞれについての評価が可能となっている。

例えばIT系では、最近そういったスキル標準みたいなものがあるので、それに対応して一種の数値評価をするような試験も出たりするので、そういうものをやっていく。

それから、デザインの分野に関しては、産業デザインを中心にして世界的にまだスキルの体系みたいなものがないため、今、東京都がスキル体系をつくるうというので、産技大も加わって、それをベースにして教育内容の客観化とか評価の客観化というのを計画しようと進めている。

3 その他

事務局から評価コメントの記入方法及び今後のスケジュールについて説明があった。

7月18日 評価結果提出(各委員から事務局へ)

8月4日 第2回公立大学分科会

8月27日 第3回公立大学分科会